

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名	北海道	報告年度	平成21年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況					達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
17	今金町	今金	経営構造対策	認定農業者の数(人)	262	262	251	249	255	249	248	皆減	255,280	120,442	0	0	134,838	目標を達成できなかった。農家数自体が目標値を下回っており、今後は経営改善指導等を徹底し、各関係機関の協力を得て様々な対策を講じていく。
				担い手への農地の利用集積(ha)	4,499.8	4,508.0	4,872.0	4,755.7	5,024.9	4,514.7	4,734.9	2867.0%						担い手農業者の労働力確保やコスト軽減を支援し、農地利用集積を図る。今後、国営農地再編整備事業が推進されれば、さらに利用集積は進むと考えられる。
				担い手への農地の利用集積(%)	79.4	79.5	85.9	83.9	88.6	79.6	83.5	4100.0%						担い手農業者の労働力確保やコスト軽減を支援し、農地利用集積を図る。今後、国営農地再編整備事業が推進されれば、さらに利用集積は進むと考えられる。
				契約取引率の向上(%)	33	50	68	37	45.8	46	50	100.0%						高品質で安定した生産量を確保するとともに農薬削減栽培の取り組みを積極的に地域全体でPRしてきており、産地指定率は安定しているが、さらび指定産地率の向上を目指す。
17	北竜町	北竜	経営構造対策	認定農業者の数(人)	225	225	225	187	186	186	183	皆減	476,037	238,018	0	238,019	0	離農者の増加や、再認定時に認定できなかったことなどにより目標を達成できなかったが、今後も未認定農業者の経営指導等により認定農業者の育成・確保に努める。
				担い手への農地の利用集積(ha)	3,194.3	3,197.5	3,194.3	3,192.4	3,206.4	3,225.5	3,232.2	1184.3%						担い手への農地の利用集積は増加しているが、認定農業者等の担い手の離農も増えていることから、集積率の増加は大きくない。
				担い手への農地の利用集積(%)	92.6	92.7	92.6	92.5	92.9	93.5	93.7	1099.9%						担い手への農地の利用集積は増加しているが、認定農業者等の担い手の離農も増えていることから、集積率の増加は大きくない。
				水稲生産コストの低減(円)	89,121	85,921	89,121	83,240	79,922	88,185	86,124	93.6%						低農薬栽培による農薬代の節減や、本事業の実施に伴う全量施設集荷による経費節減効果を最大化させ計画達成を図る。
17	雨竜町	牧岡	経営構造対策	認定農業者の数(人)	20	20	20	21	22	22	22	皆増	21,538	7,179	0	0	14,359	計画数を維持できており、今後も担い手推進協議会を通じ指導・推進を図る。
				担い手への農地の利用集積(ha)	298.01	307.43	298.01	298.01	300.31	306.12	309.31	119.9%						計画どおり目標を達成しているが、今後も担い手に集積が図られるよう指導・推進を図る。
				担い手への農地の利用集積(%)	94.8	97.8	94.8	94.8	95.6	97.4	98.4	120.0%						計画どおり目標を達成しているが、今後も担い手に集積が図られるよう指導・推進を図る。
				水稲防除コストの低減(円/10a)	3,804	3,037	3,804	3,008	3,037	3,046	2,992	105.8%						計画どおり目標を達成している。農薬コストの低減を図ることができた。
17	富良野市	富良野	経営構造対策	認定農業者の数(人)	529	555	719	732	743	702	719	730.7%	665,227	316,780	0	110	348,337	水田・畑作経営所得安定対策の加入推進と併せて認定農業者制度の周知徹底を行ったことにより、認定農業者数は増加した。
				担い手への農地の利用集積(ha)	6,345.9	6,420.1	9,530.1	10,135.2	10,208.1	10,238.0	10,331.0	5370.7%						乾燥調製貯蔵施設の効率的利用体制の整備、地域担い手の合意による作物生産計画を作成してきたこと等により担い手への利用集積が図られている。
				担い手への農地の利用集積(%)	59.3	60	89.1	94.7	95.4	95.7	96.6	5328.5%						乾燥調製貯蔵施設の効率的利用体制の整備、地域担い手の合意による作物生産計画を作成してきたこと等により担い手への利用集積が図られている。
				1等麦出荷比率の向上(%)	72	80	64	92	95	87.63	45.14	-335.7%						平成21年度は天候不順による品質低下があったが、乾燥調製貯蔵施設の整備により適期収穫及び適切な二段乾燥が可能となったことで品質の向上につながっており、今後も夏の品質向上を図っていく。
17	中札内村	中札内	経営構造対策	認定農業者の数(人)	134	154	151	155	159	160	160	130.0%	1,635,438	757,641	0	0	877,797	地域の担い手農業者への指導、特に畑作の経営体を重点的に指導してきた結果、ほとんどの畑作経営体が認定農業者となっている。また、畜産の経営体への誘導、期間満了の経営体に対する再認定への誘導等により目標の達成につながった。
				担い手への農地の利用集積(ha)	4,784	5,941	5,899	5,905	6,154	6,182	6,223	124.3%						地域担い手育成総合支援協議会による農用地利用計画・作物生産計画の作成、離農者・規模縮小農家等の農地の担い手に集積、また、農業委員会などと連携・協力しながら、担い手への農地の利用集積を推進したことにより目標の達成につながった。
				担い手への農地の利用集積(%)	66.3	82.3	81.7	81.8	85.2	85.6	86.2	124.3%						地域担い手育成総合支援協議会による農用地利用計画・作物生産計画の作成、離農者・規模縮小農家等の農地の担い手に集積、また、農業委員会などと連携・協力しながら、担い手への農地の利用集積を推進したことにより目標の達成につながった。
				枝豆契約取引割合の増加(%)	80	91	85	89	91	74	91	100.0%						平成20年度は中国産冷凍野菜の残留農薬問題等により需要が増大し、適正在庫の確保が難しい状況となり、需要に応じることができない状況となったが、平成21年度に農産物加工処理施設の増設及び高生産農業用機械の増設を実施したことにより、需要に応じた生産が可能となり、契約割合の増加につながった。

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況					達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
17	池田町	高島	経営構造対策	認定農業者の数(人)	30	48	76	75	75	75	74	244.4%	391,199	186,285	0	0	204,914	販売農家全戸を認定農業者に誘導した。今後は、経営改善計画の目標期限到来者の再認定を推進するとともに、経営改善への支援を行っていく。
				担い手への農地の利用集積(ha)	2,503.7	2,672.2	2,792.5	3,088.3	3,088.3	3,088.3	3,088.3	346.9%						担い手への農地利用集積は目標値を上回る結果となっている。今後も規模拡大志向農家への利用集積を円滑に進め、農用地の効率的活用を推進していく。
				担い手への農地の利用集積(%)	87.8	93.7	98	108.3	108.3	108.3	108.3	347.4%						担い手への農地利用集積は目標値を上回る結果となっている。今後も規模拡大志向農家への利用集積を円滑に進め、農用地の効率的活用を推進していく。
				1等麦比率の向上(%)	89.9	93.5	85.4	91.7	87.9	93.9	93.1	88.8%						本年度は記録的な大雨に見舞われ1等麦比率が目標値を下回ったが、整粒比率は計画数値を上回るなど、営農指導の効果は着実に出ており、今後も、営農指導の充実と栽培技術研修会の開催等により、良質小麦の安定生産に努めていく。
17	帯広市	川西	経営構造対策	認定農業者の数(人)	448	448	482	452	451	449	436	皆減	985,494	469,283	0	0	516,211	担い手の要件が変わったため、目標を達成することができなかったが、今後も関係機関との連携を強化し、認定農業者の育成・確保を図る。
				担い手への農地の利用集積(ha)	12,054.6	12,070.0	12,322.2	12,211.0	12,224.0	12,230.0	12,288.0	1515.5%						目標は達成しているが、今後も地域の課題を踏まえつつ、認定農業者等担い手への農地利用の集積を図る。
				担い手への農地の利用集積(%)	95.5	95.6	97.6	96.7	96.8	96.9	97.3	1800.0%						目標は達成しているが、今後も地域の課題を踏まえつつ、認定農業者等担い手への農地利用の集積を図る。
				加工馬鈴薯生産量の増加(t)	40,897	41,664	39,281	37,093	43,663	37,613	36,751	-540.5%						天候不順等により計画を下回ったが、新しい栽培体系や新技術への助成、新品種の栽培試験への協力などで、生産及び作付の安定化を目指す。
17	新得町	新得	経営構造対策	認定農業者の数(人)	16	17	16	17	17	17	17	100.0%	32,970	10,466	0	0	22,504	目標を達成している。今後も地域内の農業者や生産組織を対象とした経営改善方策の指導及び研修会を実施し、認定農業者の育成を図る。
				担い手への農地の利用集積(ha)	912.51	941.74	912.51	941.74	941.74	941.74	941.74	100.0%						計画どおり目標を達成している。今後も地域での担い手の育成確保を図り、作業受託等を通じた農地利用集積を積極的に推進する。
				担い手への農地の利用集積(%)	75.6	78	75.6	78	78	78	78	100.0%						計画どおり目標を達成している。今後も地域での担い手の育成確保を図り、作業受託等を通じた農地利用集積を積極的に推進する。
				牧草・青刈りトウモロコシ作業の労働時間の削減(時間)	3,591	1,840	3,591	1,960	1,784	1,784	1,840	100.0%						機械導入により、計画どおり労働時間が削減された。今後も農作業効率と経営の合理化を図り、効率のより安定したゆとりのある経営体の育成を図る。
19		北海道	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	新規学卒就農者率の向上	84.4	87.5	88.3	91.9	90.4		193.50%	12,390	6,195	6,195	0	0	計画どおり目標を達成している。	

目標年度	第三者機関の開催年月日	事業実施主体	整備施設等
第三者機関によって審議した内容及び意見			第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容